

## 最近の報告、答申などの 情報

### 社会・国民生活

平成17年「敬老の日における高齢者人口（推計）」について  
（東京都総務局、9月14日）

#### コメント

住民基本台帳人口（1月1日現在）を基に、平成17年9月15日現在における高齢者（65歳以上）人口を推計したところ、223万2千人、総人口に占める割合は、18.2%であり、人口数、割合ともに平成元年以降、過去最高となった。

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2005/09/60f9e100.htm>

「東京都配偶者暴力対策基本計画」中間のまとめ  
（東京都生活文化局、9月6日）

#### コメント

中間のまとめでは、被害者の安全を確保し、本人の意思を尊重した継続的な支援を行うなど3つの基本理念のもとに、7つの基本目標を掲げ51の具体的施策を示している。これをもとに都民意見を募集し、今年度中に計画を策定する予定である。

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2005/09/DATA/20f96600.pdf>

「西暦2010年の歯科保健目標」の達成度中間評価報告書  
（東京都歯科保健対策推進協議会、東京都福祉保健局、9月2日）

#### コメント

5年前と比べた都民の歯と口の健康づくりの現状について、80歳で自分の歯を20本以上持つ人の割合が、27%から41%に向上し、70歳で歯のない人の割合は、3.9%から1.6%に減少したことが明らかになった。

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2005/09/40f92200.htm>

## 下水道ビジョン2100

(下水道政策研究委員会、国土交通労働省、9月2日)

コメント

持続可能な循環型社会を構築するため、雨水浸透の促進、下水処理場のエネルギー100%自立型処理場を目指すこと、高温消却による汚泥処理で排出CO<sub>2</sub>を約53%削減し下水処理場が地球温暖化防止に貢献することなどにより、21世紀型下水道に転換すべきであるとした。

[http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/04/040902\\_2/01.pdf](http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/04/040902_2/01.pdf)

## 国民医療費の概況 平成15年度(厚生労働省、8月23日)

コメント

平成15年度の国民医療費は、3兆1,537.5億円、前年度に比べ1.9%の増加となった。そのうち65歳以上の医療費は、1兆5,882.3億円で、全体の50.4%を占めた。また国民一人あたりの医療費は、24万7,100円、65歳未満では、15万1,500円、65歳以上は、65万3,300円となった。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/03/index.html>

## 「社会保障に関する研究会」報告書

(財務省財務総合政策研究所、8月17日)

コメント

1940年生まれの世代と2005年生まれの世代とで、年金、医療、介護の、受益と負担の格差を推計すると、1940年生まれの世代では、約5,200万円の受取超過、2005年生まれの世代では、約2,800万円の支払超過となり、その格差は約8,000万円となるという試算を示した。

<http://www.mof.go.jp/jouhou/soken/kenkyu.htm>

## 経済・産業

## 平成17年都道府県地価調査に基づく地価動向について

(国土交通省、9月21日)

コメント

全国平均で見ると地価は引き続き下落しているが、住宅地(マイナス3.8%)、商業地(マイナス5.0%)ともに下落幅は縮小した。

また、東京都区部では、平成2年以来15年ぶりに全体で上昇となった。

(住宅地でプラス0.5%、商業地でプラス0.6%)

<http://tochi.mlit.go.jp/chika/index.html#chousa>

## 東京港第7次改訂港湾計画中間報告

(東京都港湾審議会、東京都港湾局、9月14日)

コメント

平成20年代後半を目標年次とし、首都圏4千万人の生活と産業を支える東京港の国際競争力強化、物流・交流・環境・安全の4つの機能が融合した魅力あるみなとづくりを東京港の将来の姿とした。この中間報告をもとに都民意見を募集し、今年度内に計画を策定していく予定である。

<http://www.kouwan.metro.tokyo.jp/jigyo/kouwankeikaku/index.htm>

## 労働

### 「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」報告書

(厚生労働省、9月15日)

コメント

労働条件決定の個別化、経営環境の急激な変化、個別労働関係紛争の増加などを背景とし、労働契約に関する公正・透明なルールを定める新たな法律(労働契約法)が必要であるとした。労働契約法は、労働基準法とは別の民事上のルールを定めた新たな法律とし、同時に労働基準法についても見直すこととした。

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/09/dl/s0915-4b.pdf>

平成18年3月高校・中学新卒者の求人・求職状況(平成17年7月末現在)について(厚生労働省、9月9日)

コメント

高校新卒者への求人数は、18万8千人で、前年同期に比べ28.4%増加した結果、求人倍率は0.9倍となり、前年同期を0.21ポイント上回った。

求人倍率が1倍を上回ったのも14都府県になり、なかでも東京都は3.65倍と最も高い倍率となった。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/09/h0909-2.html>

## 情報・通信

### コンテンツビジネスアジア連携研究会報告書 (経済産業省、8月26日)

#### コメント

アジア地域のコンテンツ市場規模は、2004年は世界の19%(27兆円)、2008年には22%にまで世界全体よりも高い成長率で成長すると予測した。また、アジア各国が共同してコンテンツ国際共同製作の推進、人材育成と交流の推進、コンテンツ市場の創出、コンテンツ貿易投資環境の整備、コンテンツ産業に係る情報の共有に取り組むことにより、アジアでのコンテンツビジネスの交流が一層活発化するとした。

<http://www.meti.go.jp/press/20050826004/2-contents-set.pdf>

## 教育

### 新時代の大学院教育 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けてー (中央教育審議会、文部科学省、9月5日)

#### コメント

社会人として一定の研究実績や能力を有する者を対象とした、博士課程の短期のコース(博士課程短期在学コース)の創設について検討すべきであるとするなどの取組により、人材養成機能の強化、大学院教育の国際的な通用性、信頼性の向上などを図る必要があるとした。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05090501.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05090501.htm)

### 今後の学級編制及び教職員配置について(中間報告) (教職員配置等の在り方に関する調査研究協力者会議、文部科学省、 8月23日)

#### コメント

学級編制の標準(40人)を全国一律に引き下げるといふ、画一的な取組でなく、地域や学校の実情に合わせた柔軟な取組みを可能とし、これまで進めてきた少人数教育を一層、充実させることが効果的であるとした。このため、学校や市町村教育委員会の判断で、学級編制が弾力的に実施できるよう、現行の仕組みを見直すことを検討すべきである、などとした。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/029/toushin/05082602.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/029/toushin/05082602.htm)

## 建設・住宅

### 新たな住宅政策に対応した制度的枠組みについて (国土交通省、9月12日)

#### コメント

社会資本整備審議会住宅宅地分科会基本制度部会は、報告案に対するパブリックコメントの結果、耐震性をはじめとする基本的性能や、少子高齢化などに対応した良好な性能を持つ住宅ストックを形成することを、住宅政策に関する新たな制度的枠組みに明確に位置づけるとした。

<http://www.mlit.go.jp/pubcom/05/kekka/pubcomk41/01.pdf>

### 既存建築物における外壁タイル等落下防止対策に関する調査結果について (国土交通省、9月1日)

#### コメント

中心市街地(容積率400%以上の地域)並びに避難道路及び避難地に面する地域にある、3階建て以上で、竣工後おおよそ10年以上経過した建築物の、傾斜した外壁について調査した。その結果、外壁タイル等が落下するおそれがある建築物は、全国で608件あり、うち東京都では171件あった。

<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/07/070901/02.pdf>

## 環境

### 今夏の電力需要動向について(東京電力、9月8日)

#### コメント

7月の販売電力量は、前年比6.4%減と、3ヶ月連続で前年を下回った。最大電力は8月5日の6,012万kWで、昨年度実績を約140万kW下回った。また「クール・ビズ」による押し下げ効果は約15万kW程度あると試算される。

[http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu05\\_j/images/050908b.pdf](http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu05_j/images/050908b.pdf)

### アスベスト問題への当面の対応 (アスベスト問題に関する関係閣僚会議、8月26日)

#### コメント

建築物の解体時の飛散予防措置など、今後の被害の拡大防止策をとるとともに、過去の被害への対応策をとることとした。具体的には、労災補償を受けずに死亡した労働者、家族及び周辺住民への対応については、救済のための新たな法的措置を講じるため、次期通常国会への法案提出を目指すとした。

<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/topics/dl/050826-2.pdf>

## 法律の動き

先の第162回国会(常会)では、内閣提出法案91件のうち75件、議員提出法案72件のうち20件が成立しましたが、成立したもののなかからピックアップしてご紹介します。なお、現在は第163回国会(特別会)が(会期:9月21日~11月1日)開かれています。

### ☆ このたび成立した主な法律

「総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律」

〔概要〕従来の「国土総合開発法」という法律の名称を「国土形成計画法」に改め、策定する計画の名称も、「国土総合開発法」から「国土形成計画法」に改めた。

改正の主な趣旨は、開発を基調とした現行の国土総合開発の計画事項を改正し、質的な充足、良好な環境の創出、景観の形成に関する事項を追加した。また、既存ストックの有効利用や、保全も重視し、交通・情報通信施設、科学技術研究施設等の利用・保全についても対象とした。さらに、従来の計画では、基本的に陸域だけを対象としていたが、国土形成計画では「海域」も対象としたこと、などである。

「酒類小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法の一部を改正する法律」

〔概要〕酒類小売業免許に係る規制緩和の進展に伴い、多数の中小、零細規模の酒類小売業者の経営維持が困難となっている。こうした現状に対して、平成15年に成立した緊急措置法では、平成17年8月31日までの緊急措置として、税務署長が一定の要件に該当する地域を緊急調整地域に指定することができ、この地域での酒類小売業免許の付与を制限することなどとしていた。

今回の改正法では、この時限措置を1年延長し、平成18年8月31日まで有効としたものである。本法案は、衆議院財務金融委員長が提出した議員提案によるものである。

「携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律」

〔概要〕事業者は、契約締結時・譲渡時に、運転免許証の提示を受ける方法等により、契約の相手方等の本人確認を行わなければならないとした。また、警察署長は、本法律に規定する罪に当たる行為があったと認めるに足る相当の理由がある場合等で、必要があると認めるときは、事業者に対し、契約者の確認をすることを求めることができるとした。本法案は14名の議員提案によるものである。

## 経済の動き

### 国内の動き

～内閣府「月例経済報告 平成17年9月22」(主に7月の状況)による。～

「景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。」

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2005/0922getsurei/main.html>

～日本銀行「金融経済月報(基本的見解) 平成17年9月8日」による。～

注：下線は前回月例報告との相違部分を示す。

「わが国の景気は、回復を続けている。」

輸出は緩やかながら増加を続けており、生産も振れを伴いつつ増加傾向にある。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、引き続き増加している。

また、雇用面での改善や賃金の持ち直しから、雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。

この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は、基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

[http://www.boj.or.jp/seisaku/05/seisak\\_f.htm](http://www.boj.or.jp/seisaku/05/seisak_f.htm)

## 都内の動き

### 主要経済指標（7月を中心とする）について

～東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成17年9月）」～

家計消費支出（東京都区部） 7月は、前年同月比で減少した。

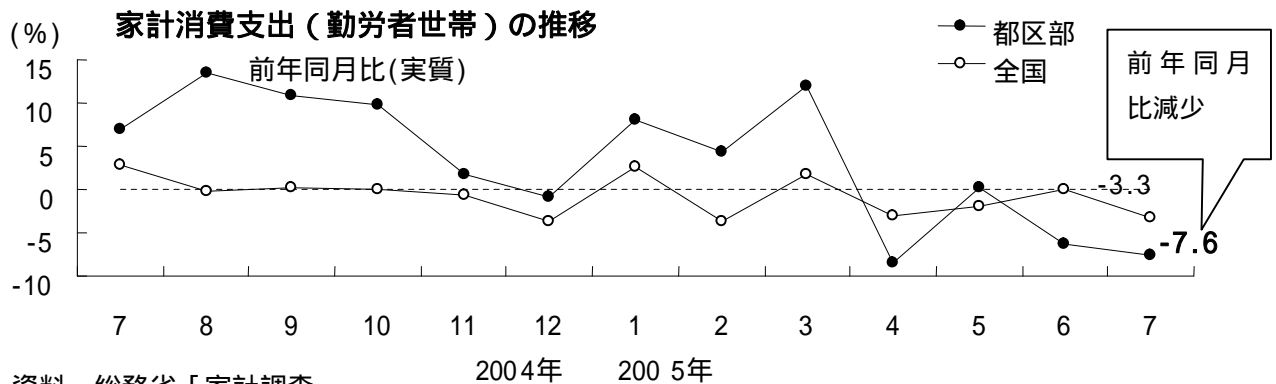
新設住宅着工戸数（東京都） 7月は、前年同月比で減少となった。

東京都工業指数（東京都） 生産は、3ヵ月ぶりに上昇した。

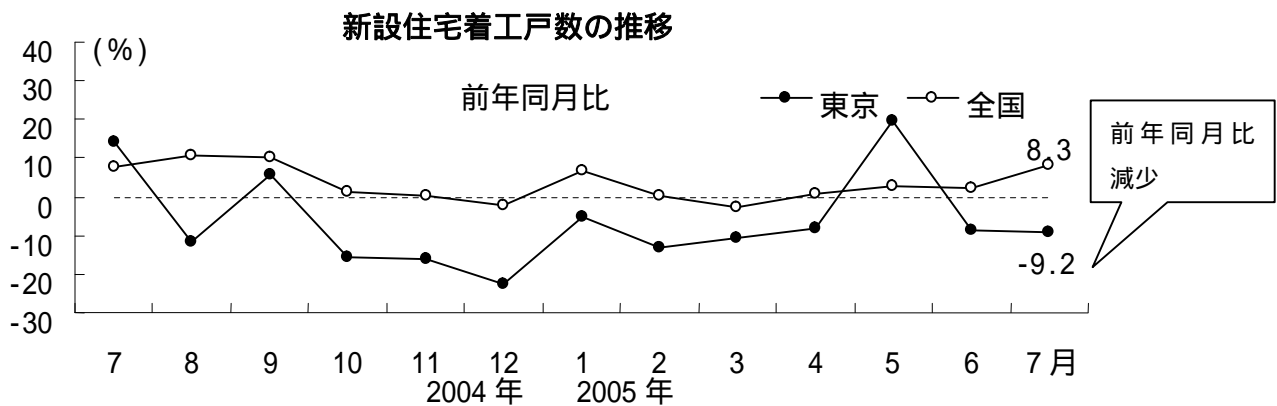
完全失業率（東京都） 4～6月は前期に引き続き5.0%であった。

有効求人倍率（東京都） 7月は1.43と、19ヶ月連続で1倍を超えている。

### 家計消費支出：2か月連続の減少（前年同月比）

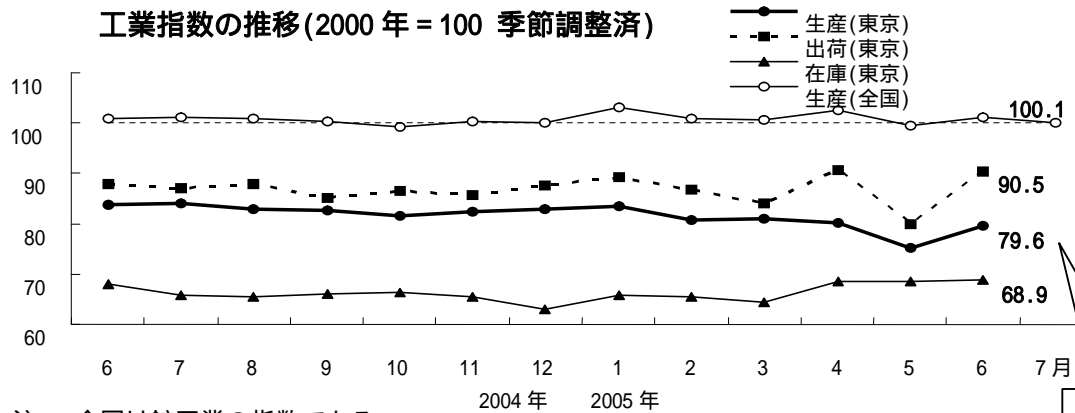


### 新設住宅着工戸数：減少傾向続く（前年同月比）





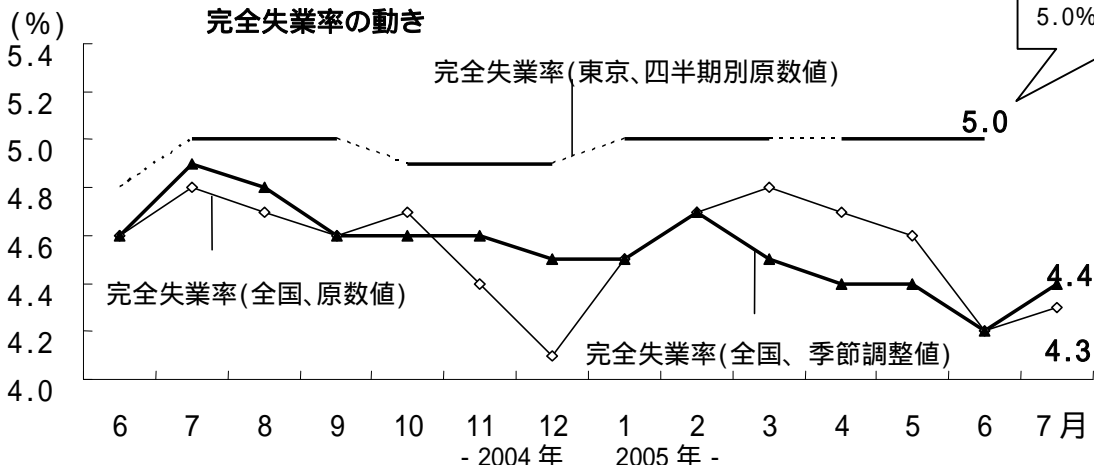
## 生産指数：3か月ぶりの上昇



注 全国は鉱工業の指数である  
資料 東京都総務局「東京都工業指数月報」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

生産は3か月ぶりの上昇

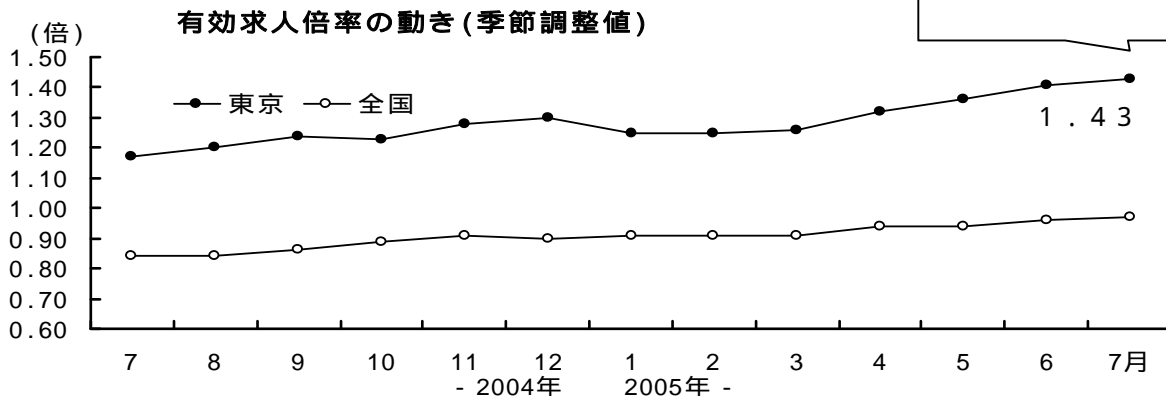
## 完全失業率：3期ぶりの上昇(前年同期差)



資料 東京都総務局「東京の労働力」 総務省「労働力調査」

東京の失業率は5.0%

## 有効求人倍率：19か月連続して1倍超



資料 厚生労働省、東京労働局「職業安定業務統計」

7月の有効求人倍率は1.43

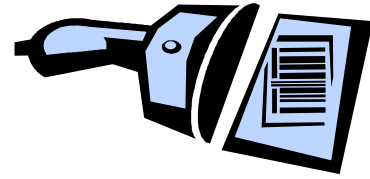
## 1 二次元バーコードって何？

バーコードと言えば、スーパーなどで見かける、線の太さや並びで品名や金額を判断する（一次元）バーコード（右図）が一般的だ。

二次元バーコード（別名：QRコード）は、10年ほど前に開発されたもので、従来の横方向のみで情報量の少ないバーコードを縦横に拡張し、数十倍～数百倍の情報量を実現(右図)

安価、省スペース、大容量であることから、物流部門を中心に普及してきた。

現在では、物流管理（トレーサビリティ）、販売促進（携帯等）、チケットレスサービスなど様々な手段に活用されるようになり、アミューズメント部門、流通部門にも普及、ポスターやインターネットなどで、一般の目に留まるようになってきた。



## 2 特性

環境にやさしい

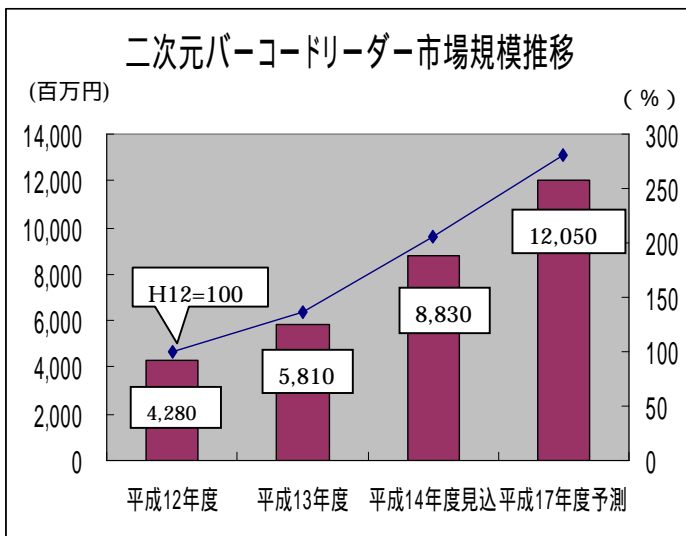
馬券やアミューズメント施設利用券などで、従来の磁気情報（裏面茶色部分）は剥がした上で分別処理を要したが不要に。

体にやさしい

BSEなどに端を発して、食の安全に対する関心が高まるなか、産地、使用農薬等詳しい生産履歴を消費者が簡単に入手できる。

双方向性

カメラ付携帯電話で読み取り、携帯サイトにアクセス又は空メール送信することにより簡単に情報入手可能。顧客管理、アンケート等双方向性が高い。



平成15年2月 矢野経済研究所予測より作成

## 3 活用の新しい動きと今後の可能性

各新聞報道によると、二次元バーコードの特性を活かした新しい動きが出ている。

選挙ポスターに掲載し、アクセスすると音声で選挙演説を聞くことができる。

マグロを船上で解体した段階で品質情報管理、市場関係者が読み取れるようにし、商品価値を高める（来年度実用化へ）

空港や発電所などで、点検箇所に添付し、巡回・点検するシステム開発

宅急便の配達情報管理

大阪・心斎橋でタウンマップを作り、店舗情報、クーポン情報提供

テレビの情報番組などで画面に映し出される二次元バーコードを、携帯電話のカメラで撮影すると自動接続、詳細情報入手や番組参加が可能になる仕組み開始 など

「次世代のバーコード」と言われるICタグについては、来月の調査レポートに登場します！

## ニュースダイジェスト一覧(9月)

ニート対策7億円 キャリア教育に重点	8/29、産経
ニート対策 サイトで働く魅力アピール	8/30、産経
都直下地震被害想定	8/30、産経
急増する高層マンション エレベーター対策考慮	
ガソリン価格130円に 13年8カ月ぶりの大台	9/8、朝日
景気の総合判断 3カ月連続、上方修正	9/9、毎日
石綿被害 補償「時効」でも 労災並み給付で救済	9/10、朝日
在外選挙権訴訟 比例限定は違憲	9/15、毎日
結核予防法廃止へ 生物テロ対策 感染症法に統合	9/15、東京
子ども守れ 有害サイト 携帯各社	9/15、毎日
パソコン並み「選択サービス」に関する行政指導	
無年金訴訟 元学生訴えまた棄却	9/16、東京
東京高裁「不合理な差別」否定	
外環道凍結の練馬 世田谷間 地下方式に変更	9/16、読売
国交省が正式表明	
2016年五輪招致 JOCが本格活動	9/16、産経
東京五輪招致表明	9/21、読売
石原知事2016年以降「国立競技場建て替え」	
在日米軍再編 相模補給廠を一部返還	9/16、東京
成田使用料11%下げ	9/17、東京
航空会社とIATA合意 騒音小さいほど安く	
派遣労働企業の3割で	9/17、朝日
厚労省が調査 1年で10ポイント増	
石綿07年全廃、子供保護	9/18、東京
国連計画 化学物質対策に国際戦略	
高齢者5人に1人 総務省推計 最多2556万人	9/19、毎日
総務省検討会 住基台帳見直し素案、了承	9/22、毎日
閲覧者名公表 公益性で判断	

注) 新聞記事については、(社)日本複写権センターと「著作物複写利用許諾契約」を締結しています。